



車産業に影響

【シリコンバレー＝白石武志】米カリフォルニア州のニューサム知事は23日、2035年までに州内で販売される全ての新車を排ガスを出さない「ゼロエミッション車」にするよう義務づけることを発表した。同知事は米西海岸で大きな被害を及ぼしている山火事は気候変動が原因だとしており、環境への影響が大きい運輸部門の温暖化対策をめぐり、自動車産業にも影響が及びそうだ。

米加州、ガソリン車禁止へ 新車販売、35年までに

カリフォルニア州では温暖化方式の割合以上を運輸部門が排出している（ロサンゼルス市）＝AFP

カリフォルニア州の自動車環境規制

2020年	販売の9.5%の割合で、EVの割合を増やす義務を各社に課す（目標）
25年	州内の販売台数の22%に相当するEVの割合を増やす義務を課す
35年	州内ではガソリン車の販売を禁止する

知事の命令を受け、同州内では自動車メーカーの大半が、州の天然資源局（CARB）が具体的な規制づくりに着手する。35年以降、じりじり進められることになる。た

た、今回の命令は州民らがガソリン車を所有したり、中古車市場で販売したりするのを妨げるものではないとしている。CARBは中大型の商用車については、可能であれば5年までに州内で走行する車両を全てゼロエミッション車にするよう義務づける方針も示した。特に大型で環境への負荷が大きいコンテナ輸送トラックについては、35年までに実施する方針だとしている。

州政府によると、州内で排出される温暖化ガスの80%以上は運輸部門が占めている。ニューサム知事は声明で「我々の車を山火事を悪化させ、極端な市場となっている。燃費効率の良さなどを理由に日本車の人気が高い」と指摘。今回の規制

については「気候変動と闘うために州ができる最も重要な一歩」と強調した。カリフォルニア州は1990年代に全米でいち早く自動車メーカーにゼロエミッション車の販売を義務づける規制を取り入れ、段階的に強化してきた。現在は電気自動車（EV）などの販売によって販売台数の9・5%に相当するクレジット（排出枠）の獲得を求めているが、25年にはこの比率が22%に高まる。

未だだった自動車メーカーは他社からクレジットを購入するか、罰金を支払わなければならない。州政府は18年にクレジットを付与する対象車種からトヨタ自動車が増えることとするハイブリッド車（HV）を除外するなど、ゼロエミッション車の定義についても段階的に厳しくしてきた。

カリフォルニア州の新車販売は全米全体の11%を占め、州では最も大きな市場となっている。燃費効率の良さなどを理由に日本車の人気が高い」と指摘。今回の規制

率ほど近い。同州は全米の環境規制をリードする存在でもあり、これまでにニューヨーク州やコロラド州など10を超える州がゼロエミッション車について同様の規制を取り入れている。すでに英国やフランスなどがガソリン車の新車販売禁止の時期を表明しているが、自動車大国である米国の州政府ではカリフォルニア州が初めて、今後の他州への波及

も焦点となる。ただ、地球温暖化に懐疑的なトランプ米政権は各州政府による独自の環境規制を禁じ、連邦政府の規制に従うよう求めている。反発するカリフォルニア州など複数の州政府は連邦政府を相手取った訴訟を起こしている。

カリフォルニア州がより厳しい独自の環境規制を表明したことで、両者の対立が一段と深まる可能性がある。

廃食油で包装プラ

伊藤忠、食品・日用品向け

年内に発売

伊藤忠商事は使用済み
の食用油を原料とするプ
ラスチックの販売に乗り
出す。関連技術を持つ大
手樹脂メーカーのボレア
リス（オーストリア）か
ら販売権を取得した。再
生素材を輸入し、伊藤忠
が成型して2020年内
に日本を含むアジアの食
品メーカーなど向けに発

売する。環境配慮型素材
の需要が広がっているた
めで、初年度に約50億円
の売上高を目指す。

廃食油を主要プラスチ
ックの一つであるポリプ
ロピレン（PP）に再生
する。紙パルプ生産時の
副産物であるトール油も
原料にできる。

PPは包装素材などに

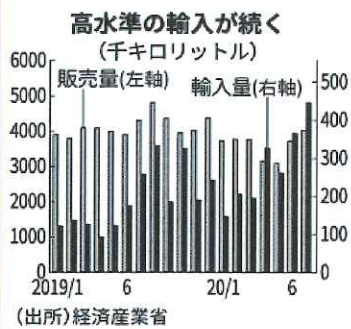
使われる。国内プラスチ
ック全体の5分の1を占
め、年約250万トン流通。
伊藤忠は2030年まで
にアジア向けに数十万ト
ンの供給体制を整える。

伊藤忠は食品や日用品
メーカーの要望に応じ、
包装フィルムやパッケー
ジなどに成型する。傘下
のファミリーマートなど
の店舗や協力企業から廃
食油を回収する仕組みを
つくり、再生素材を国内
で生産する構想もある。

転変 石油市場

「海外の安いガソリンのおかげで仕入れが楽になった。今後も輸入が増えてほしい」。岐阜県で給油所を経営するワタナベ石油（海津市）の渡辺博基取締役は力を込める。ENEOSなどの石油元売り系列以外の給油所は、割安な輸入ガソリンを武器に系列スタンドに対抗している。

輸入ガソリン じわり浸透



ガソリンの需要減は当面続きそうだ (都内の給油所)

44万6千キロリットル。前年同月の1・73倍、約9年ぶり多すぎた。これは国内販売量の約1割。新型コロナウイルス感染症拡大前の約5%から倍増した。輸入増の背景にあるのが元売り各社の減産だ。コロナ禍で輸送用や産業用のエネルギー需要が落ち込み、製油所全体の稼働率は足元で86%と前年比1割ほど低下した。「Go To Travel」需要を賄いたが、現状の杉森務会長は「国内で備削減や業界再編が進ん

ル」に東京が加わるなどでは輸入を受け入れざるを得ない」と語る。内外価格差の拡大も一因だ。リム情報開発(東京・中央)によると、韓国のガソリンの輸入価格は1キロリットル約3万8000円と国内のスポット(業者間転売)品より700円(16%)ほど安い。2009年施行のエネルギー供給構造高度化法をきっかけに製油所の設

元売り減産の穴、中国狙う

だ。約10年で精製能力はGMEC)の竹原美佳氏27%削減されたが、余剰は「中国の輸出攻勢がア品が減った日本市場は海アジアの市況を軟化させ、外勢にとって格好の「草韓国からシェアを奪って刈り場」にもなった。

輸入相手国の顔ぶれも変わりつつある。韓国から自動車離れや車の燃費改善が進み、ガソリン需要は年2%ずつ減ると言われている」と指摘する。

日本ではコロナ禍前から自動車離れや車の燃費改善が進み、ガソリン需要は年2%ずつ減ると言われている」と指摘する。

輸入相手国の顔ぶれも変わりつつある。韓国から自動車離れや車の燃費改善が進み、ガソリン需要は年2%ずつ減ると言われている」と指摘する。

輸入相手国の顔ぶれも変わりつつある。韓国から自動車離れや車の燃費改善が進み、ガソリン需要は年2%ずつ減ると言われている」と指摘する。

小野嘉伸、山本裕一が担当しました。



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 25 日

担当者: 榎野

**カーボンブラック協会
7月33%減少**

カーボンブラック協会がまとめた7月のカーボンブラック生産は前年同月比33・9%減の3万3536トナだった。ゴム用、非ゴム用とも内需低迷が続くほか、貿易量も減少した。ただ、前月対比では生産・出荷とも上回っている。

タイヤ用途を主力とするゴム用の生産量は33・0%減の3万1947トナ。非ゴム用その他用途は47・7%減の1589トナだった。出荷はゴム用が28・9%減の3万5355トナ、非ゴム用が33・5%減の1963トナ、出荷全体は29・1%減の3万7313トナとなった。

前年同月実績を大幅に下回る傾向は続いており、内需が低迷する状況は続く。ただ、前月実績対比では上昇に転じた。生産は前月比40・2%増、出荷は同42・5%増となった。

輸入量は前年同月比51・8%減の6358トナだった。財務省貿易統計によると、毎月3000トナから4000トナ輸入されている中国品が300トナ弱へ大幅に減少したことが影響したとみられる。

【2020年7月カーボンブラック品種別実績】 (単位: トナ、%)

品種	生産		出荷		在庫量	率(%)	
	7月	累計	7月	累計			
ゴム用 フアーンネス	ISAF	5,314	40,807	5,824	40,353	16,706	287
	HAF	14,969	117,253	17,002	119,535	21,939	129
	FEP	5,914	44,351	6,689	45,038	8,230	123
	GPF	2,307	20,523	2,979	19,599	6,141	206
	SRF	2,536	15,712	2,163	15,914	2,900	134
	FT	907	4,919	693	5,336	983	142
計	31,947	243,565	35,350	245,775	56,898	161	
(前年同月比)	67.0	75.4	71.1	75.3	116.3	-	
非ゴム用その他	1,589	15,296	1,963	15,163	8,533	435	
(前年同月比)	52.3	80.4	66.5	74.0	106.6	-	
合計	33,536	258,861	37,313	260,938	65,431	175	
(前年同月比)	66.1	75.7	70.9	75.2	114.9	-	

(カーボンブラック協会まとめ)



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 25 日

担当者: 榎野

ニュース一言 | 東海カーボン 長坂社長

2020/9/25付 | 191文字 [有料会員限定]

その他▼

米国でタイヤの補強材の需要が急速に伸びている。新型コロナウイルスの影響で人との接触を減らすため、車で移動する人が多くタイヤを交換する機会が増えたからだ

タイヤ市場は新規よりも交換用需要の方が大きい。タイヤ補強材に強い東海カーボンの主力市場は米国。米工場の稼働率は4～6月の平均3割から9月は9割に戻った。長坂一社長は「米国経済は復調の兆しがあり、来年も高水準の生産が続く」と期待する。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報